

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	104,521	I 流動負債	88,961
現金及び預金	19,127	支払手形	688
受取手形	9,253	買掛金	23,762
売掛金	39,260	短期借入金	6,461
製品及び商品	17,755	一年以内償還の転換社債	24,317
原材料	2,431	一年以内返済の長期借入金	6,220
仕掛品	7,561	未払金	4,235
繰延税金資産	7,969	未払法人税等	100
その他流動資産	2,507	未払費用	18,675
貸倒引当金	△1,344	前受金	408
		預り金	817
		アフターサービス費引当金	72
		製品保証引当金	780
		子会社支援引当金	1,264
		延払未実現利益	528
		その他流動負債	629
II 固定資産	242,978	II 固定負債	112,143
有形固定資産	118,470	長期借入金	17,038
建物及び構築物	42,170	再評価に係る繰延税金負債	10,169
機械及び装置	7,130	退職給付引当金	46,228
車輛運搬具	41	役員退職慰労引当金	721
工具器具備品	4,797	長期預り金	37,020
土地	63,937	預り保証金	965
建設仮勘定	393	負債合計	201,105
無形固定資産	110		
借地権	110	資 本 の 部	
投資等	124,397	I 資本金	28,533
投資有価証券	32,438	II 資本剰余金	40,052
子会社株式	49,513	資本準備金	40,052
子会社出資金	14,752	III 利益剰余金	75,115
長期貸付金	1,984	利益準備金	4,159
差入保証金	2,495	任意積立金	58,854
繰延税金資産	22,914	特別償却準備金	21
その他投資等	1,372	圧縮記帳積立金	2,322
貸倒引当金	△1,074	別途積立金	56,510
		当期未処分利益	12,101
		(うち当期利益)	(7,706)
		IV 土地再評価差額金	2,426
		V 株式等評価差額金	449
		VI 自己株式	△183
		資本合計	146,394
資産合計	347,499	負債及び資本合計	347,499

(注)

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - 子会社及び関連会社株式……………総平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの……………総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・原材料・仕掛品……………後入先出法による低価法
- (3) 有形固定資産の評価償却方法は定率法によるものと、レクリエーション事業に係る施設については定額法によるものとがあります。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異につきましては、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、当期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金は、平成14年改正前商法第287条の2に規定する引当金であります。
- (6) 子会社支援引当金は、子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。
子会社支援引当金は、平成14年改正前商法第287条の2に規定する引当金であります。
- (7) 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
- (8) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によるものとあります。
2. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 9,718百万円 長期金銭債権 331百万円
 - 短期金銭債務 12,318百万円 長期金銭債務 173百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 120,531百万円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
 - (1) 再評価実施日 平成14年3月31日
 - (2) 再評価の方法
 - 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。
- (3) 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 3,446百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータ設備等があります。
6. 重要な外貨建資産
 - 投資有価証券 544百万円 (50,000千台湾ドル他)
 - 子会社株式 29,117百万円 (278,420百万インドネシアピア・53,050千米ドル他)
 - 子会社出資金 14,752百万円 (492,643千中国元・70,000千ユーロ他)
 - その他投資等 147百万円 (545千ユーロ他)
7. 担保提供資産
 - 投資有価証券 9百万円
8. 保証債務 906百万円
9. 輸出受取手形割引高 5,102百万円
10. 1株当たり当期利益 36円95銭
11. 当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)を適用して算定しております。
資産の時価評価差額金に係る配当制限
貸借対照表の資本の部に計上されている「株式等評価差額金」449百万円は、平成14年改正前商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。
12. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
13. 商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づいて、当期より貸借対照表の資本の部の表示(名称・配列)を変更しております。
14. ヤマハリゾート株式会社との合併
当社は、平成14年6月26日開催の定時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成14年10月1日をもって、ヤマハリゾート株式会社と合併いたしました。
 - (1) 合併の日 平成14年10月1日(合併登記日)
 - (2) 合併による会社財産の引継
当社を存続会社、ヤマハリゾート株式会社を消滅会社とする合併について、当社が承継した資産の額、負債の額は以下の通りであります。
 - 承継した資産の額 59,073百万円
 - 承継した負債の額 58,127百万円
 - 承継した純資産の額 945百万円

尚、合併の結果、当社の資本金は、28,533百万円(変更なし)、資本準備金は13,127百万円増加し、40,052百万円となりました。但し、合併差額945百万円と当社の保有していたヤマハリゾート株式会社株式を相殺したほか、ヤマハリゾート株式会社より Δ 13,127百万円の土地再評価差額金を承継しております。

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

<u>経 常 損 益 の 部</u>			
I 営業損益の部			
1.	売上高		334,078
2.	売上原価		245,721
			<u>88,356</u>
3.	売上総利益		124
	延未実現利益		<u>88,480</u>
4.	合計売上総利益		66,583
	販売費及び一般管理費		<u>21,897</u>
	営業利益		
II 営業外損益の部			
1.	営業外収益		
	受取利息	55	
	受取配当金	1,207	
	その他	<u>397</u>	1,661
2.	営業外費用		
	支払利息	653	
	その他	<u>686</u>	<u>1,340</u>
	経常利益		<u>22,218</u>
<u>特 別 損 益 の 部</u>			
I 特別利益			
1.	固定資産処分益	168	
2.	諸引当金戻入額	174	
3.	関連会社株式売却益	<u>39</u>	382
II 特別損失			
1.	固定資産処分損	851	
2.	投資有価証券評価損	7,746	
3.	子会社株式評価損	1,477	
4.	子会社出資金評価損	242	
5.	子会社支援引当金繰入額	1,264	
6.	構造改革費用	<u>2,161</u>	<u>13,743</u>
	税引前当期利益		8,857
	法人税、住民税及び事業税		100
	法人税等調整額		<u>1,051</u>
	当期利益		7,706
	前期繰越利益		4,557
	土地再評価差額金取崩額		869
	中間配当		<u>1,031</u>
	当期末処分利益		<u>12,101</u>

(注) 子会社との取引高
 売上高 163,072百万円
 仕入高 87,736百万円
 営業取引以外の取引高 4,828百万円